

平成 22 年度
鎌倉市の財務書類
総務省改訂モデル



鎌倉市 財政課

平成 23 年 9 月

はじめに

地方公共団体の公会計の整備については、平成18年8月31日の総務省からの通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」により、その推進を要請されているところです。

平成19年10月には既に公表されている貸借対照表等の作成に係る二つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）についての実務的な検証が「新地方公会計制度実務研究会」において行われ、これを踏まえ、公会計の整備を進め、平成21年秋には貸借対照表を含む財務4表を公表するよう通知がなされたところです。

鎌倉市では、従来の総務省モデル（決算統計データをもとに作成）を順次改定し、資産の管理を段階的に整備できる総務省方式改訂モデルを選択し、貸借対照表等を作成しています。総務省方式改訂モデルによる貸借対照表作成にあたり、平成20年度貸借対照表の作成前に、改訂モデルによる平成19年度貸借対照表の試作を行い、研究検討をすすめてまいりました。その結果、資産の評価方法や決算数値のとらえ方などいくつかの点で試作したものから変更すべきものがありました。

19年度貸借対照表試作版では、普通会計は総務省方式改訂モデルによる貸借対照表を作成し、それ以外の特別会計や地方3公社、第3セクターなどを含めた連結財務4表については貸借対照表のみを連結し作成しておりました。そして平成20年度貸借対照表では、対象となる会計全ての財務4表を作成し連結いたしました。

今後は、総務省方式改訂モデルに基づき貸借対照表等を作成しているため、平成20年度貸借対照表においては売却可能資産を計上し、平成21年度貸借対照表においては大部分の土地の再評価を行いました。そして、当期は大部分の建物の再評価を行いました。来期以降についても、順次資産の内容を充実改訂していくこととなります。

最後に、この新公会計制度への改革は、自治体の資産・債務の改革といえます。ここで作成する財務諸表を活用し、資産・債務の適切な管理はもとより、市民に対する情報開示による透明性の向上、説明責任の履行と行政経営への活用で得られる効果など今後の活用を視野に入れた検討を進めていきたいと考えています。

鎌倉市では、平成10年度及び11年度決算時に民間の会計事務所の協力により、資産の評価方法など市独自の基準による貸借対照表を作成しました。

12年度決算から19年度決算までは、近隣各市を含む他市との比較が行いやすいことなどから、決算統計を活用した総務省の基準に基づく総務省モデルの貸借対照表を作成しています。

— 目 次 —

1 普通会計貸借対照表等の作成について	1
(1) 貸借対照表の作成について	1
(2) 貸借対照表とは	1
(3) 貸借対照表の作成条件	1
(4) 貸借対照表の構成内容	2
【普通会計貸借対照表が示す情報とその分析】	6
ア 貸借対照表が示す情報	
イ 貸借対照表の分析	
○平成 22 年度貸借対照表	11
○平成 21 年度貸借対照表	12
○貸借対照表 22 年度、21 年度比較表	13
○住民 1 人あたりの貸借対照表	14
1-1 有形固定資産明細表	
1-2 売却可能資産明細表	
1-3 投資及び出資明細表	
1-4 貸付金明細表	
1-5 基金等明細表	
1-6 長期延滞債権明細表	
1-7 未収金明細表	
1-8 債務負担行為明細表	
(5) 行政コスト計算書について	24
【行政コスト計算書が示す情報とその分析】	25
○行政コスト計算書	26
(6) 純資産変動計算書について	27
【純資産変動計算書が示す情報とその分析】	27
○純資産変動計算書	29
(7) 資金収支計算書について	30
【資金収支計算書が示す情報とその分析】	30
○資金収支計算書	32

2 連結貸借対照表等について	33
(1) 連結貸借対照表等	33
(2) 連結の対象	33
(3) 作成の手順	35
(4) 連結貸借対照表等の分析等	35
【連結貸借対照表が示す情報とその分析】	35
【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】	36
【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】	37
【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】	37
○平成 22 年度連結貸借対照表	38
○平成 21 年度連結貸借対照表	39
○連結貸借対照表内訳表	40
○連結貸借対照表 22 年度、21 年度比較表	42
○住民 1 人あたりの連結貸借対照表	43
2-1 連結貸借対照表作成の前提条件	
2-2 連結対象法人等明細表	
2-3 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況	
○連結行政コスト計算書	47
○連結行政コスト計算書 内訳表 (性質別)	48
○連結純資産変動計算書	50
○連結純資産変動計算書 内訳表	51
○連結資金収支計算書	53
○連結資金収支計算書 内訳表	54

1 普通会計貸借対照表等の作成について

(1) 貸借対照表の作成について

現在、地方公共団体に適用されている官庁会計は、「市税等の現金がいくら入って、いくら使ったか」という、一年間の「財政収支のバランス」の把握に重点が置かれています。この方法は、一年間の支出と収入を見ていくうえでは大変よくできた会計制度となっていますが、過去の資産の蓄積情報や将来の負担等を把握することが難しいものとなっています。

貸借対照表では、資金の出入りのほかに、市民サービスを提供するための資産などがどれだけ蓄積されているのか、また、そのために将来市民が負担しなければならない負債がどれだけあるかなどを明らかにすることができます。

(2) 貸借対照表とは

貸借対照表は、決算日（年度末）における財政状態を表示した会計報告書であり、資産の部、負債の部及び純資産の部からなっています。

資産は資金を何に使ったか（資金の運用）を示しており、負債と純資産は、その資金がどこから来たか（資金の調達）を表わしています。

このように、資金を運用面と調達面の二つの側面から把握した計算書であるため、次の関係が成り立ちます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

【貸借対照表の構成】

資 産	負 債
	純資産

(3) 貸借対照表の作成条件

この貸借対照表は、平成 19 年 10 月にまとめられた総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成したものです。

ア 対象会計範囲は普通会計

普通会計とは、一般会計に公営企業会計以外のいくつかの特別会計を加えたもので、他市との比較が行いやすい会計とされています。

普通会計以外の下水道事業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各特別会計や土地開発公社等の地方公社や市が出資して

いる法人における会計などは普通会計とは区別されますが、これらと普通会計とを束ねた連結財務書類を作成することで、初めて市全体の財務状況を把握することができます。連結財務書類の内容の公表と分析は「2 連結貸借対照表等」に記載しています。

イ 基礎データ

「総務省方式改訂モデル」では、昭和 44 年度以降、全国の地方自治体が統一基準で作成している決算統計（地方財政状況調査）データを取得原価として用いることを当面は認められています。

今回の「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」では、有形固定資産の評価について、「原則として基準モデル固定資産評価要領を参考として算定した価格をもって計上する。ただし、当面の間、取得原価を基礎として算定した価格をもって計上することもできる」とされています。従って、資産評価のスケジュールに沿って評価内容を充実させていき、最終的には「基準モデル」も「総務省方式改訂モデル」も資産価格は同じものになるということになります。（詳細は資産の部で説明します。）

ウ 出納整理期間

貸借対照表作成の基準日は、会計年度の最終日としています。

地方公共団体には出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がありますが、この期間内の資金の出入りは、3 月 31 日までに出納を終了したものとして処理しています。

（4）貸借対照表の構成内容

【資産の部】

ア 公共資産

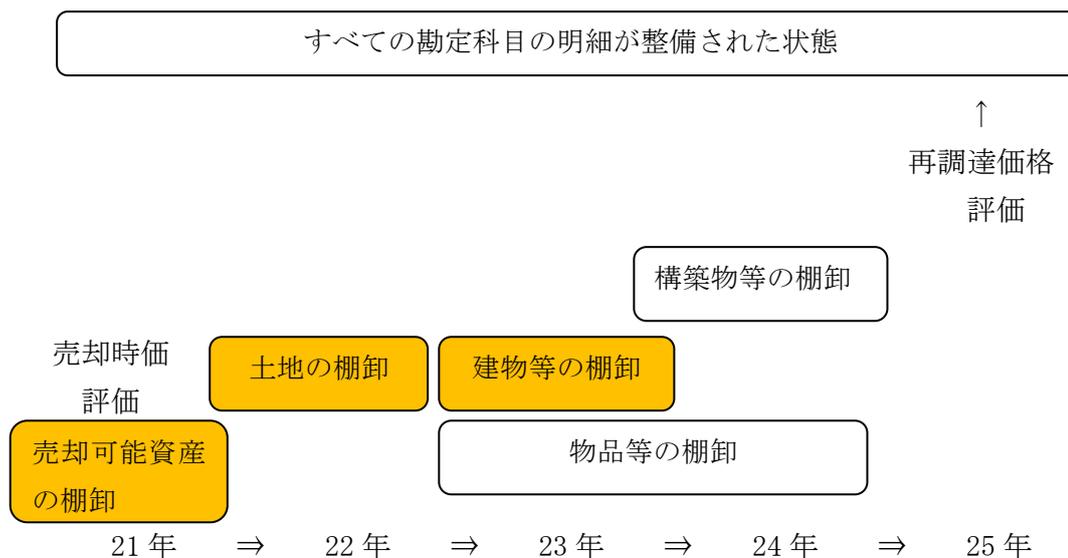
① 有形固定資産（1－1 有形固定資産明細表）

- ◇ 「総務省モデル」では、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、有形固定資産の評価基準は「取得原価主義」を採用していました。具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費※の累計額から減価償却額を控除した額となっていました。が、「総務省方式改訂モデル」では、当面の間、この取得原価をもとに算定した価格をもって財産台帳に計上していき、段階的整備を行っていくよう示されています。平成 20 年度の貸借対照表では、その第一歩として売却可能資産の評価を行いました。平成 21 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行う予定です）を除いた土地について、固定資産税評価額を基礎として価格の評価を行いました。そして、平成 22 年度は、道路などのインフラに係るもの（後年度に「構築物等の棚卸」の一部として評価を行

う予定です)を除いた建物について、価格の評価を行いました。段階的整備のスケジュールは以下を目標に行っていきます。

- ・段階的整備目標

初年度 ⇒以降、段階的に



※普通建設事業とは：道路、公園、学校等の建設事業に要する投資的経費を指し、決算統計で集計されている。

◇ 資産を評価していく上で重要な減価償却は「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された次の耐用年数にしたがい、残存価額を「0」とする定額法により支出の翌年度から行っています。ただし、土地については減価償却を行っていません。

◇ PFIの手法により整備した資産については、物件の引き渡しの有無に関わらず翌年度以降の支出予定額を含めて資産及び債務の計上を行っていません。

◇ 本年度に実施した財産台帳の精査に伴い、貸借対照表の有形固定資産、公共資産整備一般財源等及び資産評価差額の期首残高について所要の見直しを行っていません。

② 売却可能資産（1－2売却可能資産明細表）

◇ 売却可能資産については、「総務省方式改訂モデル」では、現に公用もし

くは公共用に供されていない公有財産とされ、売却可能価格で評価することとなります。鎌倉市では、固定資産税評価額を基礎として評価を行い貸借対照表に計上しております。なお、売却可能資産は減価償却を行わないものとされています。

有形固定資産の耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費	年	7 土木費	年
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	4 8
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	4 9
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	3 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	4 9
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	4 8
(1) 造林	2 5	イ 都市下水路	2 0
(2) 林道	4 8	ウ 区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ 公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オ その他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	3 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		10 その他	2 5

イ 投資等

① 投資及び出資金（1－3投資及び出資明細表 1－4貸付金 1－5基金）

◇ 投資等は「投資及び出資金」「貸付金」「基金」に分類しており、「投資及び出資金」は額面により評価、計上しています。ただし、市場性がある有価証券等（流通市場において時価で売買されているもの）については、時価で評価することとされておりますが、本市が所有している有価証券等に市場性があるものはありません。

② 長期延滞債権（1－6長期延滞債権）

- ◇ 歳入歳出決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収がなされていないものは、長期延滞債権とするものとされます。

③ 回収不能見込み額（1－6長期延滞債権）

- ◇ 長期延滞債権、貸付金及び未収金のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上しています。

ウ 流動資産

- ◇ 流動性の高い基金である「財政調整基金」と、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類しています。
- ◇ 「未収金」は、当該年度の収入未済額を市税と市税以外（使用料、分担金など）に分けて計上しています。

【負債の部】

ア 固定負債

- ◇ 「地方債」には、地方債年度末残高から翌年度に支払う予定の元金償還額（利子は含みません）を控除した額を計上しています。
- ◇ 「長期未払金」には、P F I等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているものについての今後の支払予定額や、第三セクター等の損失補償のうち、既に履行が確定した額を計上します。本市がP F Iの手法を用いて整備した山崎温水プールがこれに該当し平成16年度に資産として取得したものとして計上し、その後50年間の減価償却を行っていきます。また、第三セクター等の損失補償は、土地開発公社の債務への損失補償契約を行っていますが、土地開発公社が金融機関からの借入金の返済を履行しているため債務として計上する額はありません。
- ◇ 勤続年数ごとの職員数×平均給与月額×退職手当支給率の積み上げにより退職手当を計算し引当金としています。

イ 流動負債

- ◇ 流動・固定の基準である1年基準に基づき、翌年度の元金償還予定額を「地方債翌年度償還予定額」として計上しています。

【純資産の部】

- ◇ 純資産は、貸借対照表に計上されている資産のうち、既に市民から支払われた税金や国、県からの補助金を財源として取得している金額をさしています。普通建設事業を実施する際に受ける国からの補助は「国庫支出金」、県からの補助は「都道府県支出金」として、減価償却分を除いて計上しています。既に支払われた税金等は公共資産の整備に係る一般財源等を「公共施設等整備一般財源」として表記し、それ以外の一般財源は「その他一般財源等」として、表示されています。その他一般財源等は、マイナスになっておりますが、鎌倉市に限らずほとんどの自治体もマイナスとなっております。将来の財源の一部が既に拘束されている状況を示しており、資産形成を伴わない負債が存在し、それに対する積立がなされていないためマイナスになります。

注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

昭和 44 年度以降の普通建設事業費のうち、他団体等に対する補助金・負担金等の累計額を計上しています。用地費以外は減価償却を行い、耐用年数は、有形固定資産と同様としています。

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為を設定した翌年度以降の支出予定額のうち、貸借対照表に計上したものを以外を計上しています。また、債務保証、損失補償については、現時点では負債となっていませんが、債務保証の対象となる債務残高または損失補償となる範囲の額を算定し計上しています。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による将来負担比率の算出にあたり使用した数値をそのまま転記しています。

【普通会計貸借対照表が示す情報とその分析】

ア 貸借対照表が示す情報

- ◇ 貸借対照表の示す情報は、前年度の貸借対照表と比較するとわかりやすいものとなります。13 ページが前年度と比較した貸借対照表です。まず、資産の部の公共資産は、これまで、昭和 44 年度以降の決算統計における普通建設事業費として計上されていた取得原価の積み上げであったものを、道路などのインフラに係るものを除いた建物について、価格の評価を行ったことから、建物

に係る資産総額が約 262 億円減少しました。また、既に過去に取得した資産の減価償却により減耗した額が約 23 億円あり、これに売却可能資産を含めた資産の増減を加味したものが、平成 22 年度末の公共資産総額約 2,459 億円となります。

特定目的基金の約 4 億円の減少は、主に「緑地保全基金」を緑地購入の事業費に充てるために、取り崩したことによるものです。他に流動資産として財政調整基金などが計上されており、資産総額が約 2,578 億円となりました。

一方、負債のうち地方債は、借入金等の残高が計上されますが、公共用地先行取得等事業、旧まちづくり交付金事業や第二中学校改築事業等に地方債を活用したことから、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は約 464 億円となり前年と比較して約 29 億円増加しました。また、退職給与引当金は団塊世代の退職のピーク期を越え、昨年に引き続き大幅な減額となりました。

その結果、純資産が減少する結果となっています。これは 27 ページ以降にある純資産変動計算書の説明で、その内容が詳しく分かるものとなっています。

イ 貸借対照表の分析

◇ 地方債残高と公共資産比率（社会資本形成の世代間負担の状況）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることで、過去及び現世代によって負担された割合をみるることができます。また、地方債を中心に将来負担しなくてはならない、今後の世代による負担割合を見ることができます。

- ・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）＝純資産合計÷公共資産合計×100
- ・ 社会資本形成の将来世代負担比率（％）＝地方債残高÷公共資産合計×100

単位：百万円

項目	22 年度		21 年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
公共資産合計	245,856	100%	267,540	100%	△8.1%
純資産合計 (現世代)	195,380	79.5%	218,787	81.8%	△10.7%
地方債残高 (将来世代)	46,430	18.9%	43,513	16.3%	6.7%

一般的な値としては、現世代負担比率は 50%～90%の間、将来世代負担比率は 15%～40%の間の比率になるといわれています。（新地方公会計の解説書による。）平成 22 年度は建物の評価を行ったことから、公共資産合計及び純資産合計が大きく減少する結果となりましたので、経年変化につきましては評価が難しいところです。一方、将来世代の負担が引き続き低いレベルである点は持続可能な財政運営を行っていることの現れと評価できます。

① 資産形成規模（歳入額対資産比率）

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産に対して何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

単位：百万円

項目	22 年度	21 年度
歳入総額（a）	60,900	59,321
資産合計（b）	257,824	278,877
（b）÷（a）	4.23	4.70

歳入総額に対する資産比率の平均的な値は、3.0～7.0 の間になるといわれています。鎌倉市の場合もこの範囲の中に入っていますが、22 年度は建物の評価を行ったことから、公共資産合計及び純資産合計が大きく減少する結果となりました。経年変化につきましては評価が難しいところですが、維持管理コストが増加していますので、今後の歳入動向も含め注視していく必要があります。

② 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

単位：百万円

行政目的	22年度		21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	101,737	41.8%	114,322	41.0%
教育	101,571	41.7%	104,401	37.4%
福祉	12,612	5.1%	9,597	3.4%
環境衛生	4,805	2.0%	8,109	2.9%
産業振興	1,653	0.7%	2,879	1.0%
消防	2,672	1.1%	3,181	1.1%
総務	18,621	7.6%	22,863	8.2%
有形固定資産合計	243,671	100.0%	265,351	100.0%

※売却可能資産は含めません。

行政目的別割合としては、生活インフラ・国土保全と教育の割合が大きくなっております。

③ 資産の老朽化比率（公共資産の減価償却累計額の割合）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に比べ減価償却がどのくらい進んでいるか、把握することができます。また、これらを目的別に分類することにより、目的別の資産老朽化比率を求めることが可能となります。

$$\text{資産老朽化比率（\%）} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

22年度

単位：百万円

行政目的	有形固定資産 (a)	土地 (b)	減価償却累計額 (c)	老朽化比率 $(c) \div ((a) - (b) + (c))$
生活インフラ ・国土保全	101,737	81,146	16,937	45.1%
教育	101,571	72,384	21,730	42.7%
福祉	12,612	10,117	2,020	44.7%
環境衛生	4,805	2,891	3,373	63.8%
産業振興	1,653	1,264	706	64.5%
消防	2,672	1,718	1,318	58.0%
総務	18,621	15,371	4,711	59.2%
有形固定資産合計	243,671	184,891	50,794	46.4%

施設の老朽化比率は、一般的に 35%～50%といわれております。鎌倉市の施設は、全体ではその範囲に入っているものの、目的別に見てみますと老朽化がかなり進んでいる分野があることがわかります。

④ 住民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表等では、数値の単位があまりにも大きく、一般的な感覚で把握しづらい要素がありますので、これらを少しでも実感しやすい数値により示そうとしたものが住民一人あたりの貸借対照表です。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	42,147,595
①生活インフラ・国土保全	101,736,905	(2) 長期未払金	
②教育	101,571,244	①物件の購入等	555,446
③福祉	12,611,966	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,804,855	③その他	0
⑤産業振興	1,653,116	長期未払金計	555,446
⑥消防	2,672,037	(3) 退職手当引当金	13,442,276
⑦総務	18,621,062	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	243,671,185	固定負債合計	56,145,317
(2) 売却可能資産	2,184,692		
公共資産合計	245,855,877		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,282,713
①投資及び出資金	472,782	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	58,040
投資及び出資金計	472,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,178,061
(2) 貸付金	5,671	(5) 賞与引当金	779,580
(3) 基金等		流動負債合計	6,298,394
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,937,173	負債合計	62,443,711
③土地開発基金	100,023		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,037,196		
(4) 長期延滞債権	2,728,970	【純資産の部】	
(5) 回収不能見込額	△ 709,011	1 公共資産等整備国庫補助金等	31,252,123
投資等合計	6,535,608	2 公共資産等整備一般財源等	164,004,913
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 30,316,371
(1) 現金預金		4 資産評価差額	30,439,694
①財政調整基金	3,751,478	純資産合計	195,380,359
②減債基金	0		
③歳計現金	1,541,480		
現金預金計	5,292,958		
(2) 未収金		負債・純資産合計	257,824,070
①地方税	108,544		
②その他	31,083		
③回収不能見込額	0		
未収金計	139,627		
流動資産合計	5,432,585		
資産合計	257,824,070		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,313,269 千円
②教育	382,716 千円
③福祉	1,839,799 千円
④環境衛生	785,533 千円
⑤産業振興	83,028 千円
⑥消防	6,831 千円
⑦総務	280,344 千円
計	6,691,520 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	384,920 千円
②地方債	158,247 千円
③一般財源等	6,148,353 千円
計	6,691,520 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,933,199 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	5,630,762 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち35,430,866千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	97,549,170 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	46,618,383 千円	46,618,383 千円	
債務負担行為支出予定額	7,613,844 千円	613,486 千円	7,000,358 千円
公営事業地方債負担見込額	28,696,606 千円		28,696,606 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	14,620,337 千円	14,620,337 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	82,108,558 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,690,132 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,401,105 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,017,321 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	15,440,612 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は184,890,740千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は50,794,232千円です。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	38,855,409
①生活インフラ・国土保全	114,321,548	(2) 長期未払金	
②教育	104,401,066	①物件の購入等	613,485
③福祉	9,597,200	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	8,108,626	③その他	0
⑤産業振興	2,879,170	長期未払金計	613,485
⑥消防	3,181,109	(3) 退職手当引当金	13,690,414
⑦総務	22,862,793	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	265,351,512	固定負債合計	53,159,308
(2) 売却可能資産	2,188,267		
公共資産合計	267,539,779		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,657,260
①投資及び出資金	472,782	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	55,531
投資及び出資金計	472,782	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,401,897
(2) 貸付金	6,522	(5) 賞与引当金	816,773
(3) 基金等		流動負債合計	6,931,461
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,314,006	負債合計	60,090,769
③土地開発基金	100,125		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,414,131		
(4) 長期延滞債権	2,743,606		
(5) 回収不能見込額	△ 781,540		
投資等合計	6,855,501		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,018,303		
②減債基金	0		
③歳計現金	2,245,479		
現金預金計	4,263,782		
(2) 未収金			
①地方税	173,326		
②その他	45,082		
③回収不能見込額	0		
未収金計	218,408		
流動資産合計	4,482,190		
資 産 合 計	278,877,470		
		純 資 産 合 計	218,786,701
		負債・純資産合計	278,877,470

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,375,529 千円
②教育	364,104 千円
③福祉	1,779,096 千円
④環境衛生	847,750 千円
⑤産業振興	94,259 千円
⑥消防	7,761 千円
⑦総務	280,188 千円
計	6,748,687 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	261,458 千円
②地方債	152,013 千円
③一般財源等	6,315,216 千円
計	6,748,687 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,586,272 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,449,857 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち36,194,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	98,818,472 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	43,733,272 千円	43,733,272 千円	
債務負担行為支出予定額	11,841,448 千円	669,016 千円	11,172,432 千円
公営事業地方債負担見込額	28,151,441 千円		28,151,441 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	15,092,311 千円	15,092,311 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	70,676,171 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,274,752 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	28,860,821 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	34,540,598 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,142,301 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は184,165,368千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は83,971,485千円です。

貸借対照表 22年度、21年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

【資産の部】	借		方		増減及び前年度比		【負債の部】	貸		方		増減及び前年度比	
	平成22年度		平成21年度		増減及び前年度比			平成22年度		平成21年度		増減及び前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共資産							1 固定負債						
(1) 有形固定資産	243,671,185	94.5%	268,997,365	95.2%	△ 25,326,180	△9.4%	(1) 地方債	42,147,595	16.3%	38,855,409	13.8%	3,292,186	8.5%
① 生活インフラ・国土保全	101,736,905	39.5%	117,967,401	41.8%	△ 16,230,496	△13.8%	(2) 長期未払金	555,446	0.2%	613,485	0.2%	△ 58,039	△9.5%
② 教育	101,571,244	39.4%	104,401,066	37.0%	△ 2,829,822	△2.7%	① 物件の購入等	555,446	0.2%	613,485	0.2%	△ 58,039	△9.5%
③ 福祉	12,611,966	4.9%	9,597,200	3.4%	3,014,766	31.4%	② 債務保証	0	0.0%	0	0.0%	0	-
④ 環境衛生	4,804,855	1.9%	8,108,626	2.9%	△ 3,303,771	△40.7%	又は損失補償						
⑤ 産業振興	1,653,116	0.6%	2,879,170	1.0%	△ 1,226,054	△42.6%	(3) 退職手当引当金	13,442,276	5.2%	13,690,414	4.8%	△ 248,138	△1.8%
⑥ 消防	2,672,037	1.0%	3,181,109	1.1%	△ 509,072	△16.0%	固定負債合計	56,145,317	21.8%	53,159,308	18.8%	2,986,009	5.6%
⑦ 総務	18,621,062	7.2%	22,862,793	8.1%	△ 4,241,731	△18.6%							
(2) 売却可能資産	2,184,692	0.8%	2,188,267	0.8%	△ 3,575	△0.2%	2 流動負債						
公共資産合計	245,855,877	95.4%	271,185,632	96.0%	△ 25,329,755	△9.3%	(1) 翌年度	4,282,713	1.7%	4,657,260	1.6%	△ 374,547	△8.0%
							償還予定額						
2 投資等							(2) 未払金	58,040	0.0%	55,531	0.0%	2,509	4.5%
(1) 投資及び出資金	472,782	0.2%	472,782	0.2%	0	0.0%	(3) 翌年度支払予定	1,178,061	0.5%	1,401,897	0.5%	△ 223,836	△16.0%
(2) 貸付金	5,671	0.0%	6,522	0.0%	△ 851	△13.0%	退職手当						
(3) 基金等	4,037,196	1.6%	4,414,131	1.6%	△ 376,935	△8.5%	(4) 賞与引当金	779,580	0.3%	816,773	0.3%	△ 37,193	△4.6%
① 特定目的基金	3,937,173	1.5%	4,314,006	1.5%	△ 376,833	△8.7%	流動負債合計	6,298,394	2.4%	6,931,461	2.5%	△ 633,067	△9.1%
② 土地開発基金	100,023	0.0%	100,125	0.0%	△ 102	△0.1%	負債合計	62,443,711	24.2%	60,090,769	21.3%	2,352,942	3.9%
(4) 長期延滞債権	2,728,970	1.1%	2,743,606	1.0%	△ 14,636	△0.5%							
(5) 回収不能見込額	△ 709,011	△0.3%	△ 781,540	△0.3%	72,529	△9.3%	【純資産の部】						
投資等合計	6,535,608	2.5%	6,855,501	2.4%	△ 319,893	△4.7%	1 公共資産等整備	31,252,123	12.1%	30,229,520	10.7%	1,022,603	3.4%
							国県補助金等						
3 流動資産							2 公共資産等整備	164,004,913	63.6%	162,948,886	57.7%	1,056,027	0.6%
(1) 現金・預金	5,292,958	2.1%	4,263,782	1.5%	1,029,176	24.1%	一般財源等						
① 財政調整基金	3,751,478	1.5%	2,018,303	0.7%	1,733,175	85.9%	3 その他の	△ 30,316,371	△11.8%	△ 31,331,005	△11.1%	1,014,634	△3.2%
② 減債基金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	一般財源等						
③ 歳計現金	1,541,480	0.6%	2,245,479	0.8%	△ 703,999	△31.4%	4 資産評価差額	30,439,694	11.8%	60,585,153	21.4%	△ 30,145,459	△49.8%
(2) 未収金	139,627	0.1%	218,408	0.1%	△ 78,781	△36.1%	純資産合計	195,380,359	75.8%	222,432,554	78.7%	△ 27,052,195	△12.2%
① 地方税	108,544	0.0%	173,326	0.1%	△ 64,782	△37.4%	負債・純資産合計	257,824,070	100.0%	282,523,323	100.0%	△ 24,699,253	△8.7%
② その他	31,083	0.0%	45,082	0.0%	△ 13,999	△31.1%							
③ 回収不能見込額	0	0.0%	0	0.0%	0	---							
流動資産合計	5,432,585	2.1%	4,482,190	1.6%	950,395	21.2%							
資産合計	257,824,070	100.0%	282,523,323	100.0%	△ 24,699,253	△8.7%							

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民1人あたりの貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

※端数計算の関係上、内訳と合計との間に不一致が生じる場合があります。

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	238
①生活インフラ・国土保全	574	(2) 長期未払金	
②教育	573	①物件の購入等	3
③福祉	71	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27	③その他	0
⑤産業振興	9	長期未払金計	3
⑥消防	15	(3) 退職手当引当金	76
⑦総務	105	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,375	固定負債合計	317
(2) 売却可能資産	12		
公共資産合計	1,387	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	24
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	3	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	7
投資及び出資金計	3	(5) 賞与引当金	4
(2) 貸付金	0	流動負債合計	36
(3) 基金等		負債合計	352
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	22	[純資産の部]	
③土地開発基金	1	1 公共資産等整備国庫補助金等	176
④その他定額運用基金	0	2 公共資産等整備一般財源等	926
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 171
基金等計	23	4 資産評価差額	172
(4) 長期延滞債権	15	純資産合計	1,103
(5) 回収不能見込額	△ 4		
投資等合計	37		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	21		
②減債基金	0		
③歳計現金	9		
現金預金計	30		
(2) 未収金			
①地方税	1		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	1		
流動資産合計	31		
資産合計	1,455	負債・純資産合計	1,455

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	19千円
②教育	2千円
③福祉	10千円
④環境衛生	4千円
⑤産業振興	0千円
⑥消防	0千円
⑦総務	2千円
計	37千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	2千円
②地方債	1千円
③一般財源等	34千円
計	37千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	50千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	32千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち200千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	551千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	263千円	263千円	
債務負担行為支出予定額	43千円	3千円	40千円
公営事業地方債負担見込額	162千円		162千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	83千円	83千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	463千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	38千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	160千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	265千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	87千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,043千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は287千円です。

1-1 有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額			
生活インフラ・国土保全	81,145,928	37,528,227	16,937,250	754,709	20,590,977	101,736,905	△ 13,298,232
道路	4,054,578	17,467,197	7,236,856	351,131	10,230,341	14,284,919	0
橋りょう	174,220	1,065,563	398,231	17,618	667,332	841,552	0
河川	2,599,192	11,133,380	4,671,635	226,692	6,461,745	9,060,937	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	70,857,035	3,834,207	1,779,993	79,986	2,054,214	72,911,249	△ 16,271,707
街路	9,871,087	2,137,717	1,200,543	44,539	937,174	10,808,261	0
都市下水路	1,545,719	606,740	166,770	12,329	439,970	1,985,689	1,015,533
区画整理	6,913,057	314,600	125,394	6,678	189,206	7,102,263	△ 27,567,525
公園	52,445,042	775,150	287,286	16,440	487,864	52,932,906	13,651,778
その他	82,130	0	0	0	0	82,130	△ 3,371,493
住宅	3,235,576	4,018,080	2,846,014	79,055	1,172,066	4,407,642	2,820,012
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	225,327	9,800	4,521	227	5,279	230,606	153,463
教育	72,383,827	50,917,019	21,729,602	1,053,005	29,187,417	101,571,244	36,600,723
小学校	34,020,333	19,754,410	8,334,984	415,923	11,419,426	45,439,759	24,355,128
中学校	25,733,608	10,800,932	4,843,644	203,407	5,957,288	31,690,896	12,881,577
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	11,046,870	20,333,007	8,540,596	433,065	11,792,411	22,839,281	1,264,578
その他	1,583,016	28,670	10,378	610	18,292	1,601,308	△ 1,900,561
福祉	10,117,463	4,514,003	2,019,500	93,378	2,494,503	12,611,966	1,005,717
保育所	3,237,969	1,304,070	540,575	27,058	763,495	4,001,464	2,794,924
その他	6,879,494	3,209,933	1,478,925	66,320	1,731,008	8,610,502	△ 1,789,207
環境衛生	2,891,008	5,286,620	3,372,773	136,921	1,913,847	4,804,855	△ 1,627,921
清掃	2,891,008	5,286,620	3,372,773	136,921	1,913,847	4,804,855	△ 1,502,617
ごみ処理	1,844,774	4,283,500	2,662,195	111,691	1,621,305	3,466,079	△ 2,417,036
し尿処理	1,046,234	1,003,120	710,578	25,230	292,542	1,338,776	914,419
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	0	0	0	0	0	0	△ 79,649
その他	0	0	0	0	0	0	△ 45,654
産業振興	1,263,561	1,095,812	706,257	24,020	389,555	1,653,116	△ 285,369
労働	294,579	499,730	391,988	10,594	107,742	402,321	386,787
農林水産業	867,736	42,640	40,372	1,121	2,268	870,004	△ 475,265
造林	0	0	0	0	0	0	0
林道	0	0	0	0	0	0	0
治山	0	0	0	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	578,592	42,640	40,372	1,121	2,268	580,860	△ 359,770
農業農村整備	289,144	0	0	0	0	289,144	95,664
海岸保全	0	0	0	0	0	0	△ 137,003
その他	0	0	0	0	0	0	△ 74,156
商工	101,246	553,442	273,897	12,305	279,545	380,791	△ 196,890
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0
観光	49,687	525,882	263,966	11,727	261,916	311,603	△ 172,036
その他	51,559	27,560	9,931	578	17,629	69,188	△ 24,854
消防(警察)	1,717,516	2,272,777	1,318,256	44,522	954,521	2,672,037	128,220
庁舎	1,017,244	2,099,627	1,203,568	40,242	896,059	1,913,303	522,511
その他	700,272	173,150	114,688	4,280	58,462	758,734	△ 394,291
総務	15,371,437	7,960,219	4,710,594	159,923	3,249,625	18,621,062	7,337,895
庁舎等	5,698,923	7,269,940	4,378,476	145,465	2,891,464	8,590,387	5,661,241
その他	9,672,514	690,279	332,118	14,458	358,161	10,030,675	1,676,655
合計	184,890,740	109,574,677	50,794,232	2,266,478	58,780,445	243,671,185	29,861,034

1-2 売却可能資産明細表(平成22年度)

土地

単位:千円

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年月日	取得価格 (円)	回収可能価格 (円)	差引評価差額 (円)
大町五丁目	山林(保安林を除く)	2856.00	昭和42年9月9日	不明	126	-----
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	578.00	昭和27年6月25日	不明	24	-----
材木座四丁目	宅地	267.76	昭和27年4月8日	不明	36,677	-----
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	552.00	昭和27年6月25日	不明	23	-----
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	423.00	昭和27年6月25日	不明	18	-----
材木座四丁目	宅地	456.19	昭和27年4月8日	不明	62,488	-----
材木座四丁目	雑種地	33.00	不明	不明	2,367	-----
材木座四丁目	宅地	218.18	昭和27年4月8日	不明	29,886	-----
材木座四丁目	宅地	1208.81	昭和27年4月8日	不明	165,582	-----
材木座四丁目	雑種地	198.00	不明	不明	14,201	-----
材木座四丁目	山林(保安林を除く)	165.00	昭和27年6月25日	不明	7	-----
材木座四丁目	雑種地	76.00	保存登記未了	不明	5,451	-----
材木座四丁目	畑	571.00	昭和27年4月28日	不明	78,215	-----
材木座四丁目	雑種地	61.00	保存登記未了	不明	4,375	-----
材木座四丁目	宅地	958.41	昭和27年4月26日	不明	131,282	-----
材木座四丁目	宅地	560.89	昭和27年4月26日	不明	76,830	-----
材木座四丁目	宅地	122.31	昭和27年4月26日	不明	16,754	-----
由比ヶ浜二丁目	宅地	2394.21	昭和30年9月9日	不明	440,037	-----
由比ヶ浜二丁目	宅地	476.19	昭和50年2月12日		87,520	43,332
由比ヶ浜二丁目	宅地	723.96	昭和50年2月12日	141,000	133,058	65,878
由比ヶ浜二丁目	宅地	319.32	昭和50年2月12日		58,688	29,057
浄明寺五丁目	宅地	396.69	昭和29年11月27日	不明	41,400	-----
浄明寺五丁目	宅地	396.69	昭和29年11月27日	不明	41,400	-----
浄明寺五丁目	宅地	647.93	昭和29年11月27日	不明	67,621	-----
浄明寺五丁目	その他の地目	115.00	保存登記未了	不明	12,002	-----
浄明寺五丁目	その他の地目	81.00	昭和42年10月4日	不明	8,453	-----
浄明寺五丁目	宅地	231.90	昭和29年4月19日	不明	24,202	-----
腰越四丁目	宅地	101.54	昭和8年3月29日	不明	12,491	-----
腰越	山林(保安林を除く)	21.00	昭和53年2月1日	不明	1	-----
腰越	山林(保安林を除く)	41.00	昭和53年2月1日	不明	2	-----
腰越	宅地	58.59	昭和53年2月1日	不明	7,461	-----
津西一丁目	山林(保安林を除く)	144.00	平成1年12月9日	不明	6	-----
七里が浜一丁目	宅地	198.94	昭和53年5月10日	不明	18,688	-----
七里が浜一丁目	宅地	31.15	平成8年9月30日	不明	3,488	-----
七里が浜一丁目	宅地	44.59	平成13年9月28日	不明	4,993	-----
七里が浜一丁目	宅地	26.92	平成13年9月28日	不明	3,014	-----
七里が浜一丁目	雑種地	18.00	昭和62年3月25日	不明	1,497	-----

土地

単位:千円

所在地	地目	面積 (㎡)	取得年月日	取得価格 (円)	回収可能価格 (円)	差引評価差額 (円)
梶原	宅地	57.62	昭和42年3月27日	不明	4,568	-----
山崎	雑種地	62.00	保存登記未了	不明	4,715	-----
常盤	宅地	0.12	不明	不明	14	-----
鎌倉山三丁目	宅地	30.12	平成10年7月10日	不明	1,143	-----
笛田三丁目	雑種地	95.44	昭和48年11月6日	不明	8,419	-----
笛田五丁目	宅地	26.80	昭和53年11月1日	不明	2,712	-----
手広二丁目	宅地	4.97	平成13年7月18日	不明	540	-----
山ノ内	雑種地	48.00	昭和48年1月19日	不明	5,139	-----
山ノ内	山林(保安林を除く)	222.00	昭和48年4月13日	不明	10	-----
山ノ内	宅地	128.25	昭和48年1月19日	不明	14,923	-----
台	宅地	111.57	昭和50年3月26日	不明	11,812	-----
小袋谷二丁目	山林(保安林を除く)	363.00	保存登記未了	不明	47,247	-----
大船	宅地	52.89	保存登記未了	不明	5,920	-----
玉縄二丁目	宅地	17.23	保存登記未了	不明	2,011	-----
玉縄三丁目	宅地	1764.83	昭和46年12月15日	2	219,998	218,234
玉縄三丁目	宅地	257.35	昭和44年7月13日	不明	32,080	-----
玉縄三丁目	宅地	1796.58	昭和46年12月15日	1,797	223,956	222,160
玉縄三丁目	山林(保安林を除く)	3400.00	平成1年11月1日	不明	153	-----
今泉二丁目	宅地	95.68	昭和29年4月14日	不明	8,056	-----
今泉三丁目	宅地	11.24	昭和62年4月30日	不明	948	-----
合計		24319.86		142,799	2,184,692	578,661

1-3 投資及び出資明細表(平成22年度)

(時価のあるもの)

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C)=(A)×(B)	うち評価差額	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし					
合計	—	—	—	—	—

(時価のないもの)

(単位:千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価格 (D)=(B)×(C)	投資損失計上額 (D<Aの場合) (D)-(A)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ	29,611	2.1%	2,054,851	42,746		—
鎌倉エフエム放送(株)	320	20.0%	1,703,470	340,694		—
地方公共団体金融機構	11,000	0.1%	69,382,000	45,970		11,000
鎌倉市土地開発公社	3,000	100.0%	204,281	204,281		3,000
(株)テレビ神奈川	12,970	0.4%	3,906,114	14,073		—
(財)砂防フロンティア整備推進機構	400	0.1%	2,420,877	1,539		400
(財)神奈川県暴力追放推進センター	4,000	0.8%	508,264	4,066		4,000
(社)神奈川県農業公社	200	0.2%	322,445	538		200
神奈川県農業信用基金協会	430	0.0%	8,746,903	714		430
神奈川県漁業信用基金協会	250	0.0%	1,241,966	304		250
(財)神奈川県労働者信用基金協会	2,256	0.8%	300,513	2,509		2,256
神奈川県信用保証協会	52,760	0.2%	53,322,288	129,039		52,760
(財)神奈川県栽培漁業協会	3,270	0.4%	752,439	3,291		3,270
(財)かながわ健康財団	1,287	0.2%	827,662	1,548		1,287
(財)かながわ海岸美化財団	36,529	2.0%	1,828,392	37,396		36,529
(財)鎌倉風致保存会	1,000	100.0%	861,848	861,848		1,000
(財)鎌倉市公園協会	10,000	100.0%	29,392	29,392		10,000
(財)氏家浮世絵コレクション	2,000	0.9%	247,052	2,244		2,000
(財)かながわ国際交流財団	1,499	0.6%	686,822	3,827		1,499
(財)鎌倉市芸術文化振興財団	300,000	100.0%	426,082	426,082		300,000
合計	472,782	—	149,773,661	2,152,102	0	429,881

※投資損失は、時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されます。

1-4 貸付金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名	貸借対照表価額	回収不能見込額
地方公営事業		
一部事務組合・広域連合		
地方独立行政法人		
地方三公社		
第三セクター等		
観光協会貸付金	2,882	
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	2,224	
母子等福祉資金貸付金	135	
社会福祉施設整備資金貸付金	430	
合 計	5,671	0

（注）上表には、長期延滞債権に振り替えられた貸付金は含まれていません。

1-5 基金等明細表(平成22年度)

(単位:千円)

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
【流動資産】						
財政調整基金	3,751,478	0	0	0	3,751,478	3,751,478
小計	3,751,478	0	0	0	3,751,478	3,751,478
【投資等】						
就学援助基金	5,785	0	0	0	5,785	5,785
遺児福祉基金	74,257	0	0	0	74,257	74,257
教育文化施設建設基金	1,398,525	0	0	0	1,398,525	1,398,525
公共公益施設整備基金	152,255	0	0	0	152,255	152,255
社会福祉基金	31,916	0	0	0	31,916	31,916
緑地保全基金	1,998,448	0	0	0	1,998,448	1,998,448
一般廃棄物処理施設建設基金	154,110	0	0	0	154,110	154,110
スポーツ施設建設基金	121,877	0	0	0	121,877	121,877
小計	3,937,173	0	0	0	3,937,173	3,937,173
土地開発基金	91,217	0	8,806	0	100,023	100,023
小計	91,217	0	8,806	0	100,023	100,023

1-6 長期延滞債権明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
災害援護資金貸付金	4,770	
母子等福祉資金貸付金	3,218	
国民健康保険高額療養資金貸付金	105	
【未収金】 市税等未収金		
市税	2,563,477	693,816
その他の未収金		
分担金・負担金	45,743	6,750
使用料・手数料	73,175	49
諸収入	38,482	8,397
合 計	2,728,970	709,011

1-7 未収金明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
【未収金】 市税等未収金		
市税	108,544	
その他の未収金		
分担金・負担金	8,205	
使用料・手数料	14,196	
諸収入	8,682	
合 計	139,627	0

1-8 債務負担行為明細表（平成22年度）

（単位：千円）

相手先名	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
地方独立行政法人				
地方三公社				
鎌倉市土地開発公社	7,000,439			45,911
第三セクター等				
共同発行地方債				
その他の内容				
山崎地区屋内温水プール運営費				17,432
小町電線共同溝設置等委託事業	117,000			
大船駅西口 ペDESTリアンデッキ用地賃借料				74,379
大船駅西口 公共広場用地賃借料				822,355
鎌倉市スポーツ施設指定管理料				162,030
鎌倉市都市公園（笹田公園） 指定管理料				71,534
鎌倉市都市公園（笹田公園除く） 指定管理料				604,509
鎌倉市鍋木清方記念美術館指定管理料				137,950
学校給食調理委託事業				483,506
川喜多映画記念館指定管理料				137,280
障害児活動支援センター指定管理料				18,900
鎌倉市芸術館指定管理料				1,004,000
鎌倉市市民活動センター指定管理料				44,500
鎌倉市知的障害者援護施設指定管理料				171,980
鎌倉市老人福祉センター 及び老人いこいの家指定管理料				855,724
鎌倉市勤労福祉会館指定管理料				316,845
鎌倉市腰越漁港指定管理料				2,193
鎌倉市文学館指定管理料				335,000
鎌倉市営住宅指定管理料				184,750
税総合システム開発事業	282,760			
岩瀬下関地区防災公園街区整備事業	1,533,000			
合 計	8,933,199	0	0	5,490,778